

Fig.11 回答者本人と家族および、日本社会全体に対する被害の可能性

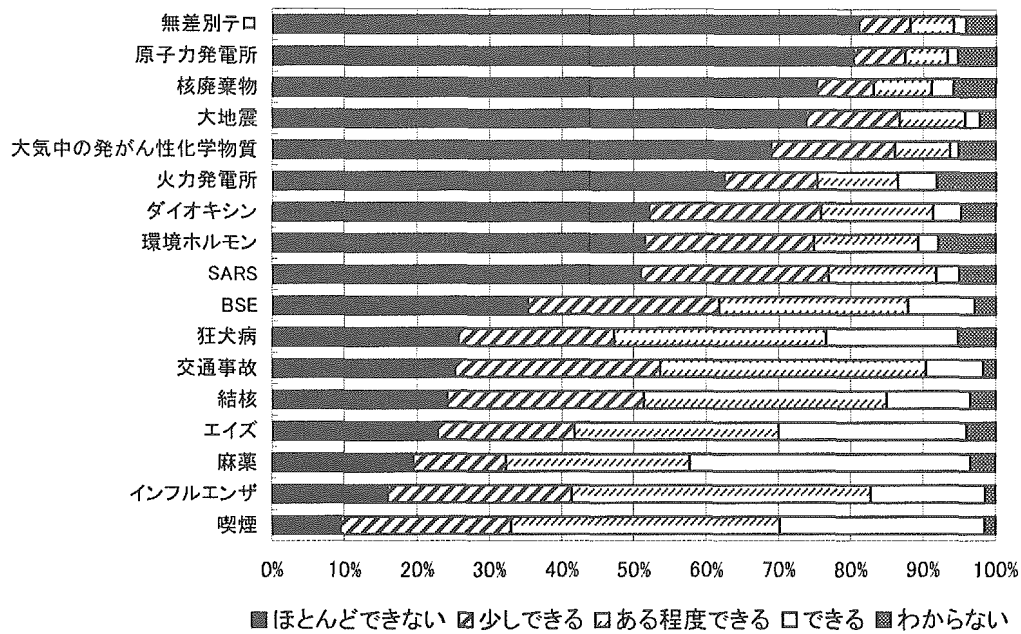


Fig.12 回答者本人と家族による有効な対策の可否

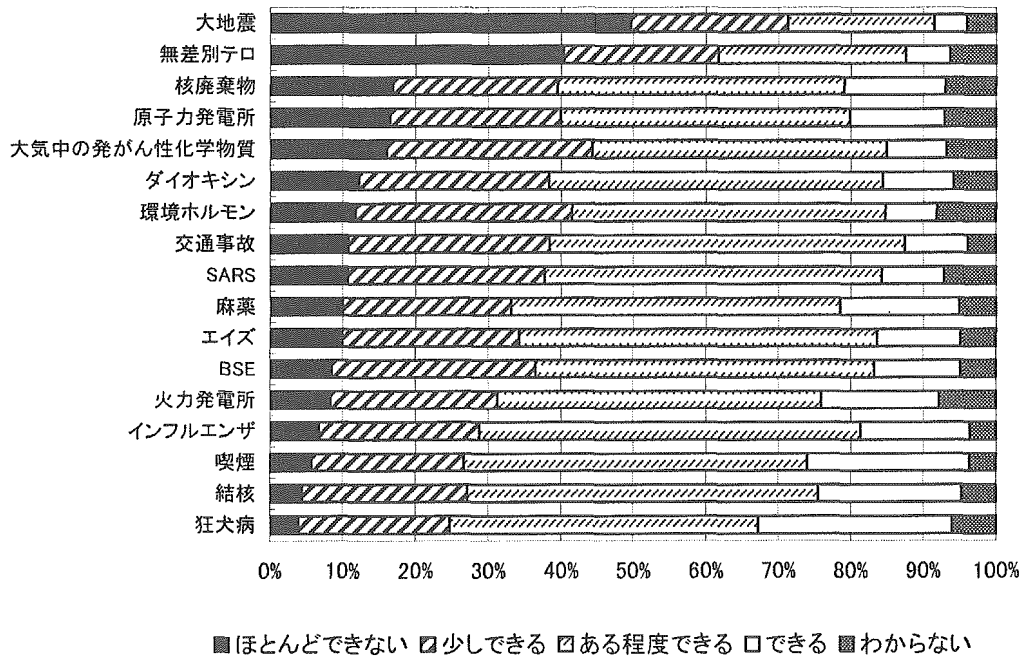
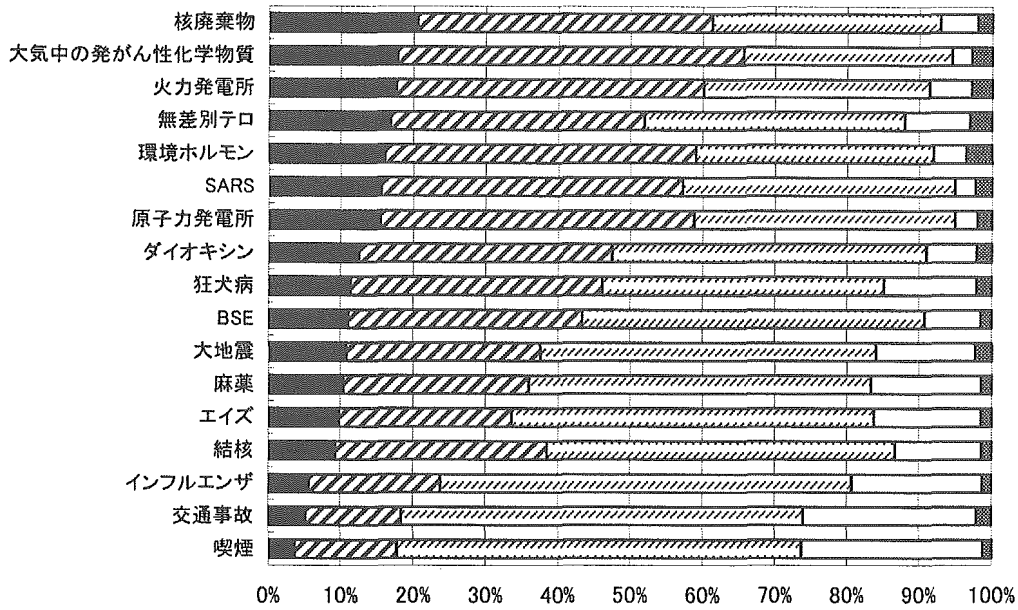


Fig.13 日本社会全体による有効な対策の可否



■全く持たない □あまり持たない □ある程度は持っている □持っている ■わからない

Fig.14 回答者本人の知識の有無

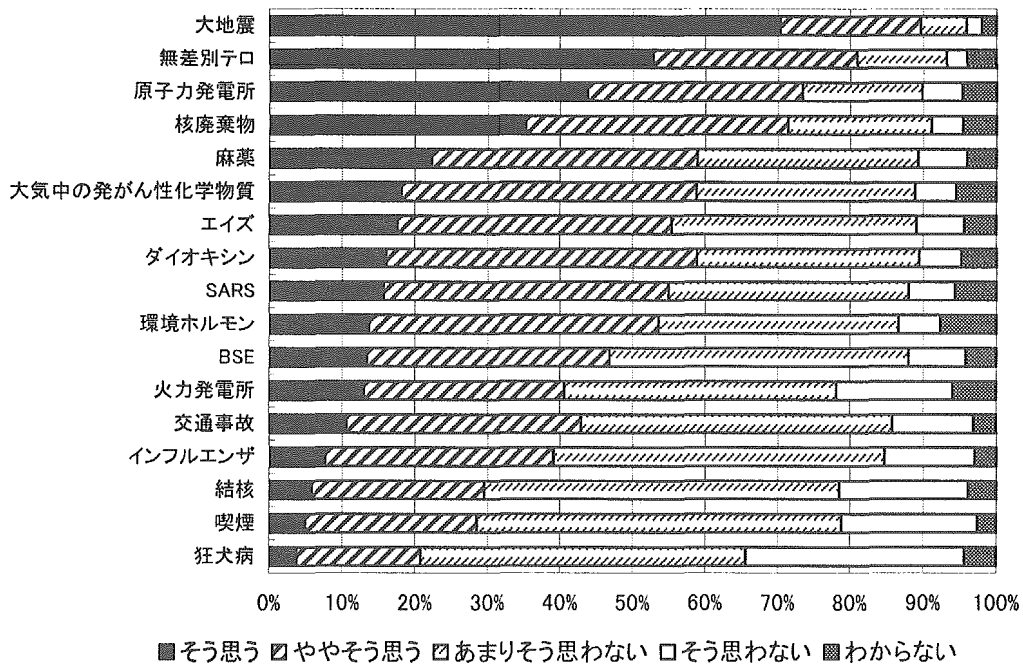


Fig.15 日本社会に対する壊滅的被害の有無

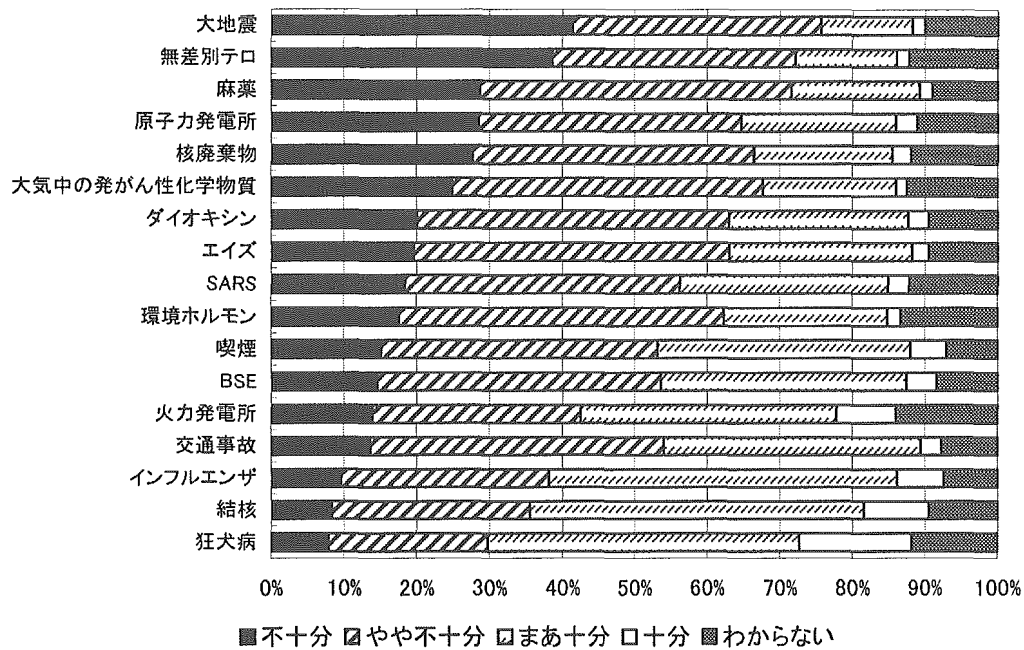


Fig.16 政府の対策

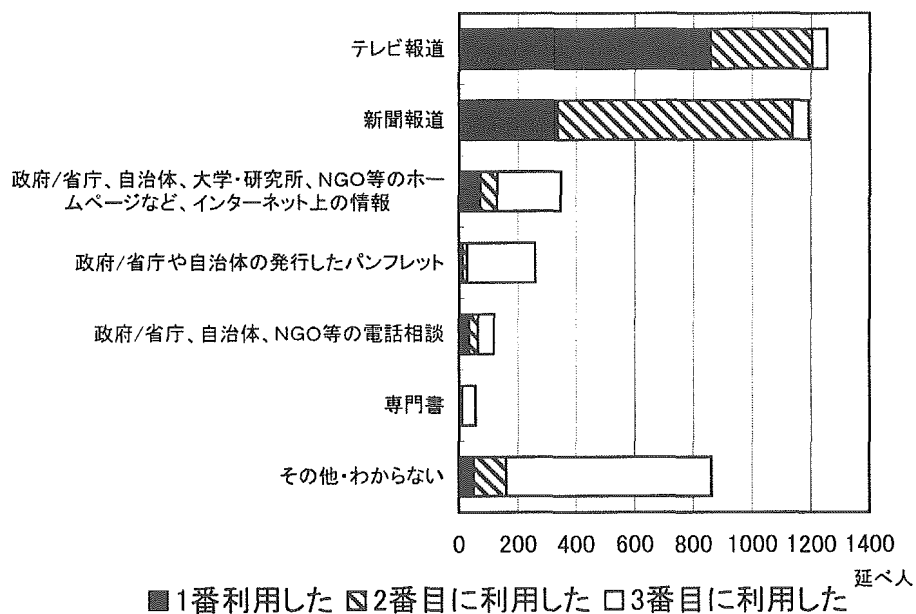


Fig.17 感染症の問題について利用した情報源

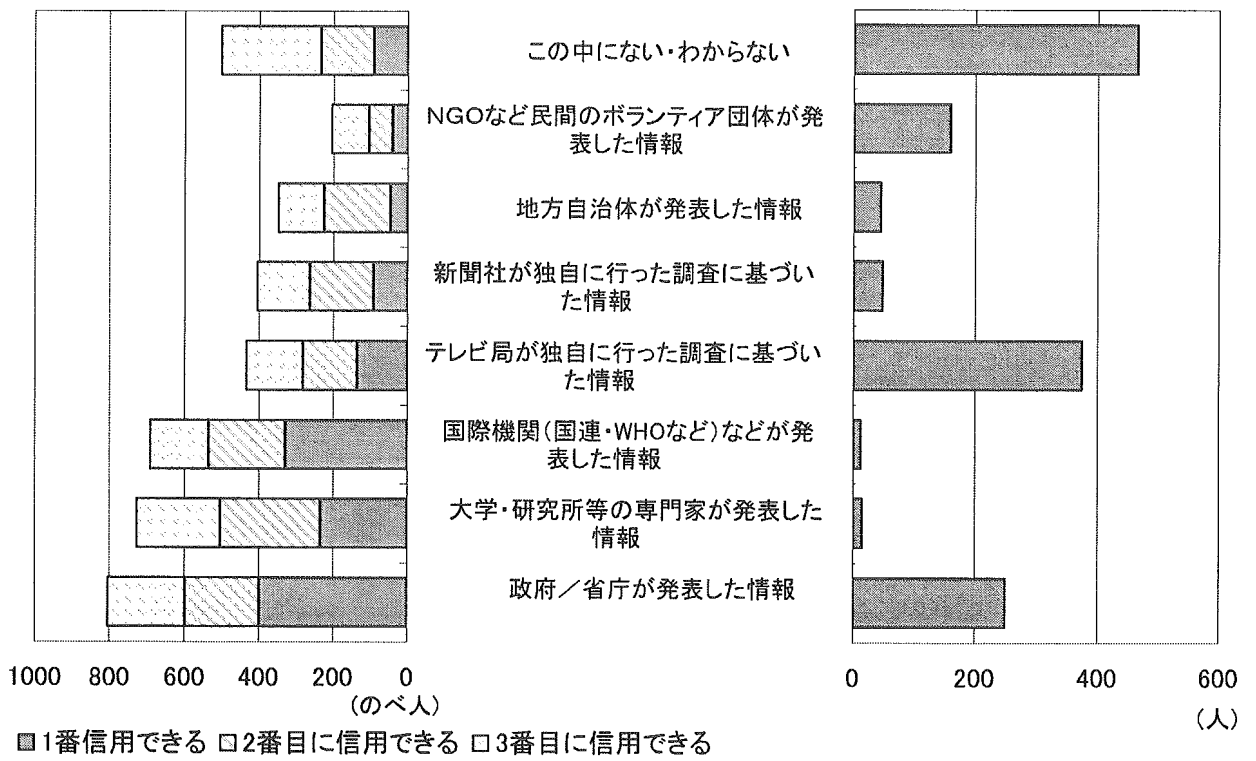


Fig.18 感染症の問題について信用できる情報源

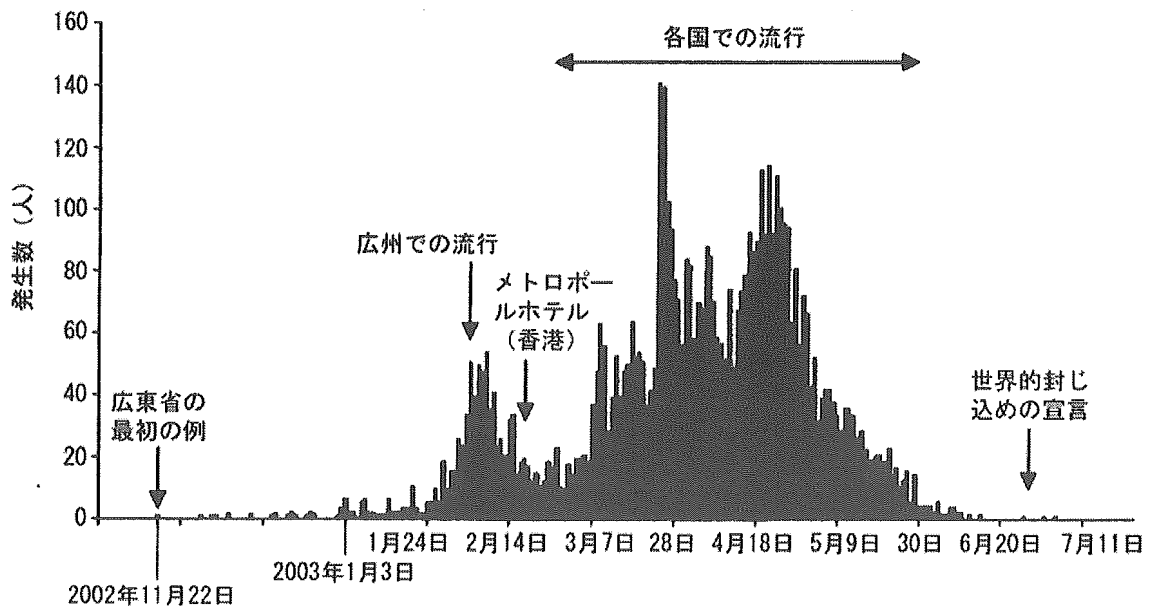


Fig.19 週毎の SARS 患者 (probable case) の発生数

(世界の合計, n=5,910 北京とその他一部の中国のデータを除く)

公衆衛生 Vol.67 「世界の状況と WHO の対応」 図 1 より

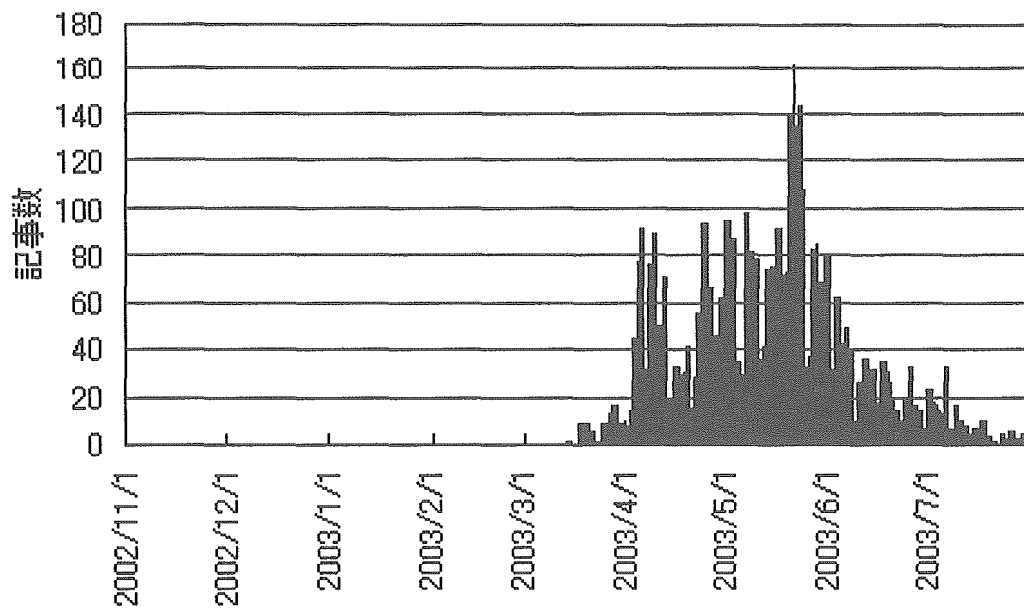


Fig.20 見出しに「SARS」等を含む新聞記事の概数

平成16年度 厚生労働科学研究事業(新興・再興感染症研究事業)

大規模感染症発生時の効果的かつ適切な情報伝達の在り方に関する研究

—インフルエンザ市民相談報告—

バイオメディカルサイエンス研究会

要 旨

インフルエンザ疾患はスペイン風邪以来人類と戦って今日に至っている。

その対策としてワクチンが開発されさらに近年では抗ウイルス剤の開発もめざましいものの毎年インフルエンザの流行は公衆衛生上重要であるばかりでなく社会経済的な損失の見地からも人類を悩まし続けている。

我々は感染症対策の一環として厚生労働省の委託を受け2003年からインフルエンザ市民相談を電話(Fax, e-mailを含む)により開始した。本報告では2004/2005年インフルエンザシーズンに寄せられた相談内容を解析し市民のインフルエンザへの不安、知識、要望や今後提供すべき情報と方法を検討した。

2004/2005年シーズンの相談件数は合計2,444件であった。

性別をみると女性からの相談が多く特に30代に集中していた。このことから子育て中の母親世代にインフルエンザに対する関心の大きさがうかがえる。

職業別では主婦に続いて企業からの相談が多く、医療従事者からの問い合わせが第3位を占めたことが今シーズンの特徴であり4位は学校関係者、5位が行政機関であった。

地域別では東京都が最多で神奈川、千葉、埼玉、長野、静岡、茨城県の順であった。また、鳥取、佐賀からは相談が寄せられていないのが特徴的であった。少数ながら海外からの相談があった。

年代別相談状況を見ると、30代が1,000件で総相談数の半数を占め次に40代が多く、20代、50代、60代、70代の順であった。

相談内容はワクチンに関してが最多(63%)でその内容を細分すると抗ウイルス剤、ワクチン接種回数、副反応に高い関心が寄せられた。

A 対象と方法

インフルエンザ市民相談(Fax, E-mailを含む)は2004年10月25日から2005年3月31日まで開設した。対象は一般市民に対する相談であったが医療従事者からも200件余の問い合わせが寄せられた。電話相談の対応時間は午前9時半から午後5時まで受付、対応する相談員は国立感染症研究所のOBを中心にウイ

ルス感染症の専門家が当たった。

電話対応には質問内容、日付、居住地、年代、職業および回答内容と回答者名を記入する記録用紙を使用した(表1)。

B 成績

月別相談状況(図1)

相談窓口はインフルエンザ流行直前の10月25日から流行終息の3月31日まで

対応したが10-11月はワクチンの接種回数、有効期間、副反応に関する問い合わせが多数を占めた。1月に一時相談件数が下降したが毎年流行のピークを迎える2月には抗ウイルス剤に関するものが多く月ごとに相談内容が変化した。

相談者の性別（図2）

性別をみると女性が79%、男性は21%であった。これは母親世代の30代-40代の女性によるインフルエンザから家族を守る意識の高さを示していると思われる。

年代別相談状況（図3）

年代による市民のインフルエンザへの関心が年代別相談状況に現れている。10代-20代は受験など関係でワクチン接種に関心を寄せており30代-40代は家族の保健衛生に、50代は主として職場でのインフルエンザ対策に対し、また60代-70代は高齢者として自分自身の予防と対策に高い関心を寄せていた。

都道府県別相談件数（図4）

例年インフルエンザの流行は日本列島の南から北上する傾向にあるが、今シーズンは中央部から始まったため東京都、神奈川、千葉、埼玉県からの相談が多かった。また、全国的にインフルエンザに対する関心が大きい中で鳥取、佐賀県からの相談は皆無であった。

職業別相談状況（図5）

職業別状況をみるとインフルエンザ予防対策については主婦の関心が非常に高く全相談件数の過半数を占めた。次に企業から社会経済的面からの相談が多かった。医療従事者からの問い合わせが例年に比べて多くありその相談内容はほぼ一般市民と同様であった。行政機関として保健所からの問い合わせもみられた。

ワクチンに関する相談内容（図6）

2004/2005年シーズンの電話相

談は60%以上がワクチンに関する問い合わせであったがその内容は接種回数、抗ウイルス剤、副反応、接種費用などであった。

C 考 察

市民相談における情報提供のあり方を考えると一般市民はインフルエンザなど感染症の情報は年代を問わずマスメディアの影響が多く、特に50代以上にその傾向が顕著であった。

一方、若い年代ではインターネットによる情報収集が目立ってきた。

その上で電話相談に頼ることが判明したので正確で迅速な情報を電話で分かりやすく指導することと、インターネット上でQ&A方式の掲載が有効な情報伝達の手段になると思われる。インフルエンザに関する関心は全国的に高い傾向がみられたが、鳥取、佐賀県など

一部に問い合わせが無かった地域が2年連続でみられたが行政からの啓発や医師会からの情報提供が行き渡っていないのか否か今後の課題であろう。

昨シーズンの相談はワクチン不足や接種料金の格差についての問い合わせが多く寄せられたが国など行政機関に提言したことにより今シーズンはワクチンの増産や安定供給がなされ不安は解消されたのでこの問い合わせは減った。これに対して今回は抗ウイルス剤に関する相談が医療従事者、市民共に多く寄せられた。内容としては抗ウイルス剤の予防投与に関してが多く、ウイルス耐性などの問題点を明確に指導することが出来る科学的根拠が必要であろう。

図1 年度別相談状況(2004/2005年シーズン)

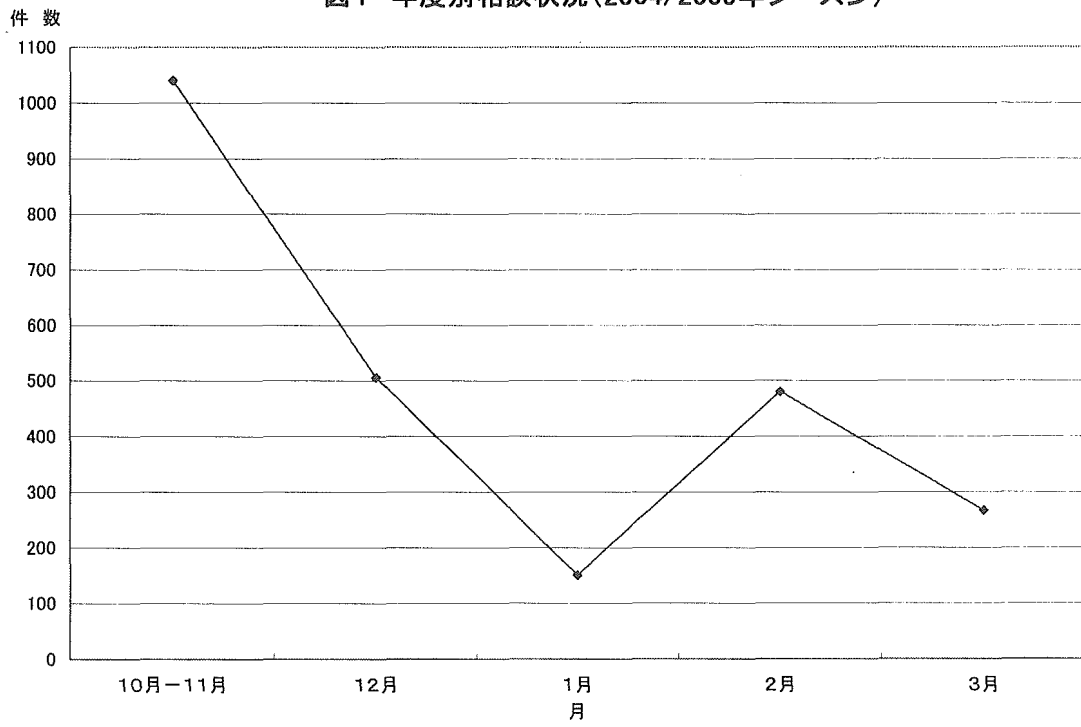


図2 性別相談状況(2004/2005年)

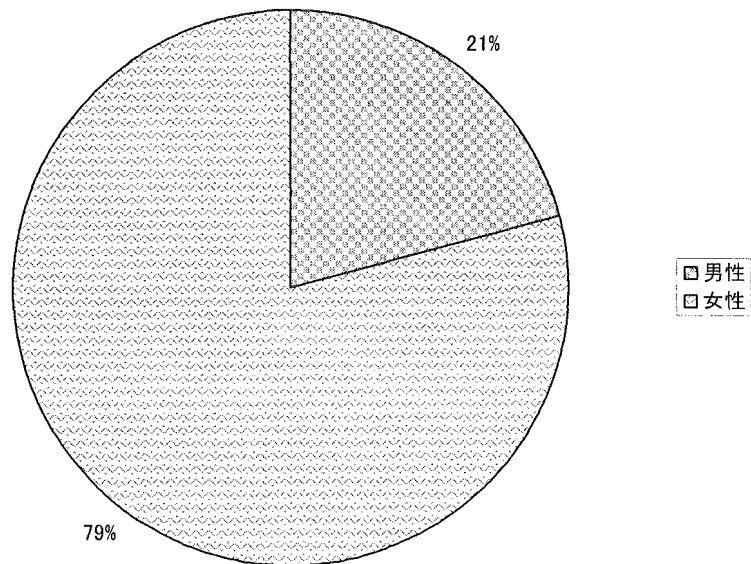


図3 年令別相談状況

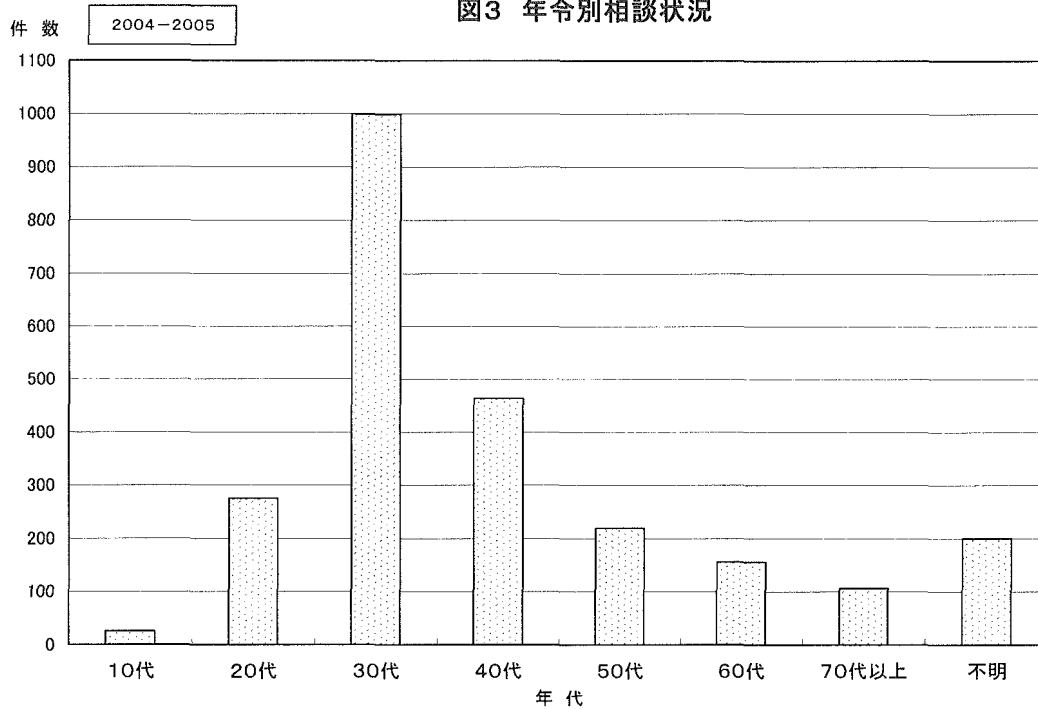


図4 都道府県別相談件数 (2004/2005年シリーズ)

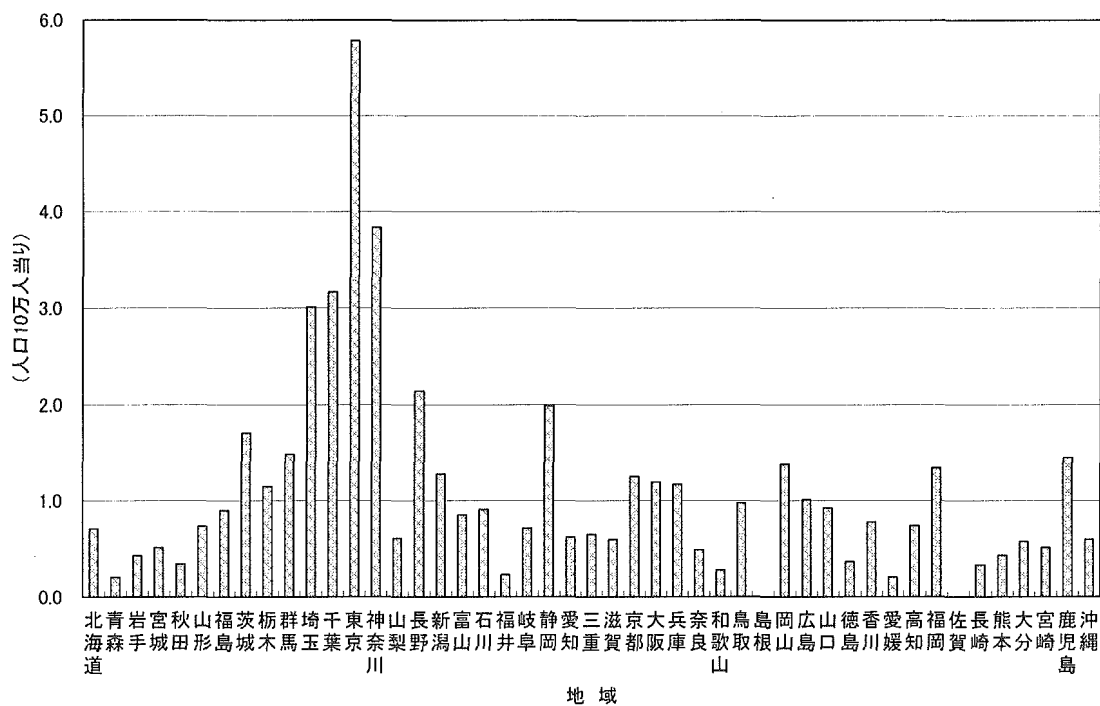


図5 職業別相談状況(2004/2005年)

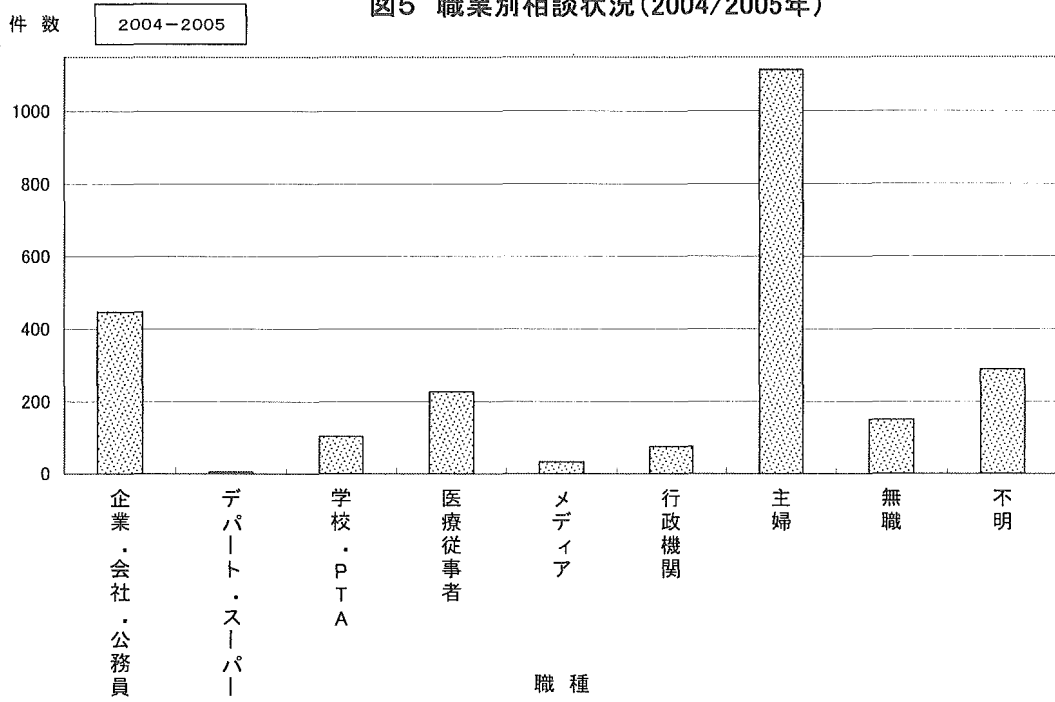
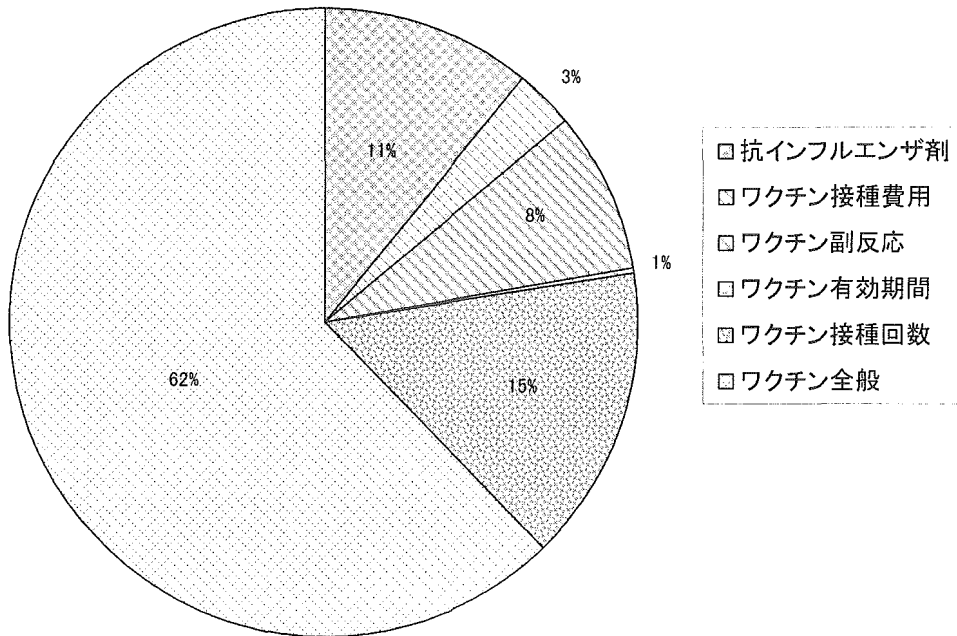


図6 ワクチンについての相談内容



平成16年度 厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症研究事業
大規模感染症発生時の効果的かつ適切な情報伝達の在り方に関する研究
研究者名簿（五十音順）

主任研究者

丸井 英二 （順天堂大学医学部公衆衛生学教室）

分担研究者

内山 巖雄 （京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻）

大日 康史 （国立感染症研究所情報センター）

吉川 肇子 （慶應義塾大学商学部社会心理学）

堀口 逸子 （順天堂大学医学部公衆衛生学教室）

研究協力者

柄本 三代子 （東京国際大学人間社会学部）

野村 真利香 （順天堂大学医学部公衆衛生学教室）

特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス研究会

平成16年度 厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症研究事業

「大規模感染症発生時の効果的かつ適切な情報伝達の在り方に関する研究」

研究報告書

順天堂大学医学部公衆衛生学教室 〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1

TEL:03-5802-1049/FAX:03-3814-0305
